

【島本町長選挙立候補予定者による公開ネット討論会 事前質問事項】

質問項目	末岡 友行 氏	山田 紘平 氏	塚田 淳 氏
<p>1 問目</p> <p>【政策について】 政策における得意分野は？</p>	<p>高校教員の経験や島本町青少年人権教育事業「学習支援の場」講師、家庭教師の経験から教育分野について精通していると考えています。</p> <p>また、大学院で農業経済学を学んだ経験から、島本でなくなりつつある都市農地の保全の抜本的な対策について提起していきたいです。また新規の建築物の高さ制限を求める条例案の直接請求の起草者として景観・住環境政策も得意分野としています。</p>	<p>私は生まれも育ちも島本町で、中学生の頃から町内の社会教育関係団体で、島本町のキャンプ場などを利用して、小学生を対象にした野外教育活動を実践してきました。そして、大学は教育学部で環境教育を学んでいたもので、専門性や興味のある分野は、教育や子育て、環境といった分野です。ただ、私自身が各施策をゼロから設計するわけではなく、行政組織としては各課で担当していることを、チームで作り上げていきます。もちろんその分野に精通していることも大切ですが、いかに住民の皆様や当事者団体、関係機関、議会などの声を聴き、住民の皆様のためになる施策をつくれるかどうかだと感じています。そういう意味では、興味のあまりない分野へもアンテナを張り、傾聴する姿勢があるか、住民のためにと強い思いがあるか、そして、何か新しい施策をするなら、何か既存の施策をやめる必要があるのか、やめる決断ができるかが大事であると実感しています。</p>	<p>財政問題とコストカット、及び少子高齢化にともなう生活リスクへの低減策。島本町の財政については、すでに基金の取り崩しと町資産の売却で、将来見通しは深刻です。特に現在進んでいる役場庁舎建て替え案は、一度は現町長が財政問題を理由に見送りを表明したような代物で、見直しが必要です。加えて、町施設の更新問題、耐用年数が10年を経過している清掃工場（ごみ焼却場）についても場当たりの対応に終始し、深刻な財政リスクとなっています。もう一つの少子高齢化にともなう生活リスクの低減については、若い世代は離婚率の増加による養育費の未払い、単独親権制度により海外より遅れている面会交流、数少ない子による親の介護などが挙げられ、高齢者については、医療の発展に伴う本人の望まない延命措置によるQOLの低下があります。それぞれにプリナップやリビング・ウィルの普及によって、大きな改善が期待できると考えています。</p>
<p>2 問目</p> <p>【経済について】 コロナ禍で苦しんでいる企業や人々が増える中、今後のまちづくりをどのように考えておられますか？</p>	<p>コロナで行政が様々な施策を行なっているが制度の複雑さや、申請のハードルの高さもあり必ずしも適応対象の人や事業所に行き渡っているとは思いません。</p> <p>島本町役場にコロナ総合窓口を設置して、相談者の制度利用の申請を援助する必要があります。また固定資産税の減免や、住民税の減免を通じた支援など、災害と同じように減免枠を拡大することも必要です。WITHコロナ、POSTコロナにおいて、緑のあるゆとりある住環境に、新たためて注目が集まっています。そのため、散歩してもリフレッシュできる緑の山並みが見える景観の保全や、都市農地の保全・農体験の推進、家族のレクレーションの場としての公園整備などを積極的に進め、コロナ後も持続的に島本で住み続けたいまちづくりを進める必要があります。</p>	<p>現在の新型コロナウイルスの状況は、これからワクチン接種が始まりますが、まだしばらくは感染症対策などを意識した新しい生活様式が求められることとなります。これまでも限られた財源をどこに使うかということで、生活に影響が出てお困りであろう方々にいち早く支援することが重要だという観点で、国・府の支援策に加えて、町独自策にも取り組んできました。住民生活に一番近い基礎自治体の職員は、住民の皆様のお困りごとを一番身近で肌感覚で感じ取っていますので、現場から上がってくる意見を聞きながら、どのような支援が求められており、有効であるかを考える必要があります。</p> <p>また、多くの方がワクチン接種を受けるなどして、一定コロナは終息したということになった場合でも意味のある政策、例えば電子決済やリモートワークなどには、社会としてさらに取り組む必要がありますし、そういう視点で支援や補助の施策を打ち出す必要があると考えます。</p>	<p>コロナ禍による経済的打撃が計り知れない状況にあり、今後も生活相談や困窮の訴えは増加することが予測されます。国や府の支援策と併せて町としてできることを検討し、より幅広い人へのサポート体制を敷きつつ対応していきたいと考えています。。WITHコロナ、ポストコロナと言われる今後のまちづくりについては、これまで以上に柔軟な変化と対応が行政に求められます。産み控えという深刻な事態も起こっており、コロナ禍で少子化が10年前倒しになったとも言われるなか、子育てしやすいまちとして、子育て世代への支援についてはこれまで以上に取り組む必要があります。</p>

質問項目	末岡 友行 氏	山田 紘平 氏	塚田 淳 氏
<p>3 問目</p> <p>【防災政策について】 防災対策は重要な課題であり地震被害等の可能性があります。どのような防災対策を講じる必要があると考えますか？住民との連携による防災のあり方についてどのように考えていますか？</p>	<p>島本町は三方を山に囲まれ、地下水も豊富な一方で、表流水の浸水被害に弱い地形です。2020年の国の専門家部会では気候変動の影響で20年後には洪水の発生数が2倍になると予想されています。島本町の水害対策など災害対策として緑の防災が重要だと考えます。田んぼの貯水機能を使った田んぼダムや、地震時の避難所に農地を活用する防災農地の登録を進め災害に強い町をつくりまします。また地域ごとの住民目線のきめ細かな地域防災マップの作成や、一時避難所の増設、前日からの避難所の開設、高齢者など避難困難者の地域での避難ボランティアの充実など、ソフト面の対策きめ細かい対策で安心して生活できる島本を作っていきます。</p>	<p>まず国・府管理のハード面については、引き続き要望などもしながら、整備を進めていただく必要があります。町としても各施設の耐震化や雨水幹線の整備等に取り組む必要があります。また、ひとたび災害が起こると、まずは「自らの命は自分で守る」ということを意識していただく必要がありますので、日頃からの建物の補強や家具等の転倒防止、水や食料の備蓄、訓練への参加、ハザードマップの確認など、住民の皆様が災害に対する備えを意識していただくよう定期的な啓発が必要です。その上で、発災時に住民や行政や関係機関が連携できるようにするためには、自治会や自主防災会等の役割も大きく、地域の実情を熟知している地域の皆様で避難行動要支援者への支援などもしていただくことが重要です。特に形だけでなく現実的な個別避難計画を策定し、誰ひとり取り残されないことが理想で、そのためには日頃からの地域住民同士の交流を活発にする必要もあります。</p>	<p>本町は、大阪府下で唯一「保健所管轄が飛び地」となっていることがコロナ対応でも大きなリスクとなった。島本町役場から茨木保健所までの距離は、隣の高槻市保健所よりも2倍弱遠い。大阪府が管轄する茨木保健所との意思疎通については、担当者からも不満の声が上がっていた。また医師会については、島本町の医師は高槻市医師会に所属しており、保健所の管轄地域と医師会管轄地域が一致しないことも機動的なコロナ対策にネックとなっている。これは地震災害時についても、同様の課題である。加えて、大阪府下では中核市の人口要件が緩和されて以来、中核市が相次いで誕生し、残すは茨木市だけとなっている。茨木市が中核市となれば、島本町は池田保健所か四条畷保健所の管轄になる危険性が、府議会の質疑でも明らかになっている。保健所と医師会のねじれ解消は、町民の命を守るうえで急務である。住民との連携については、防災組織の強化を図るべきである。</p>
<p>4 問目</p> <p>【少子高齢社会】 少子高齢社会が進む中、子どもを産み、育てやすい社会、自治体をどのように作っていかれますか？少子高齢化をどのように克服するのか教えて下さい。</p>	<p>人口減少社会が日本に到来している今、まちづくりのあり方を大きく変えて行く必要があります。一時的な人口増加、過剰開発で島本の良さをなくしてしまうのではなく、「水と緑」の島本の持っているものを生かすことで持続的に新規人口が流入する適正人口のまちづくりが必要です。島本の魅力は景観であり、地下水、そして自然に近いことです。新規の建物の高さ制限、地下水100%のまちづくり、そして少人数の保育・教育環境を確保しながら、しまもとの自然を生かした環境教育など島本独自の子育てモデルの確立により、適正な流入人口が確保される島本町を目指して行くべきです。そして島本に住む子供の親類に呼びかけ、ふるさと納税を活用したしまもと教育・子供基金を創設し、教育子育て環境に重点的な予算配分を行っていきます。</p> <p>また高齢者対策として、後期高齢者がこれから増加することから、福祉ふれあいバスを2台に増便して外出支援を拡充するとともに、空き家を活用したグループホームやコミュニティスペースの整備、まちのお店に見守り活動に参加してもらうなど、世代を超えて住み心地のよいしまもとをめざしていきます。</p>	<p>少子高齢化の問題は、生産年齢人口の減少と、医療や介護などの社会保障の給付や負担のバランスが崩れ、これまでの自治体サービスを維持することが難しくなるということにあります。現状でも総人口が減っていくことは確実ですし、急激に出生率が上がっても、すぐには解決しない問題です。短期的には行政サービスのスクラップアンドビルドは必要で、その際に縮小しながらも、時代に即したサービスであり充実したものになるよう工夫し、縮充（しゅくじゅう）を図る必要があります。そして、子どもを産み育てやすい環境整備を継続的にする必要がありますが、住民の皆様には、子育て施策に優先的に予算配分することに納得していただけるよう行政として説明を尽くす必要があります。それが巡り巡って地域に還元されることを理解し、子どもを各家庭で育てるのではなく、地域や町全体で多様な人々の関わりの中で育てるという意識を皆様に持っていただきたいです。</p>	<p>豊かな自然と大阪市内・京都市内へのアクセスの良さを生かして若い世代を惹きつけたい。一方、子ども医療費助成などは、隣接する高槻市の後追いをしている状況なので、高槻市水準への引き上げは急務だと考えます。加えて、離婚率の急上昇で、養育費をもらえず困窮する世帯や、面会交流が行えず親に会えない子供が増えている。単独親権制度の弊害を乗り越えて共同養育を普及させるためにも、プリナップ（婚前契約）の推奨を行いたい。日本では、民法754条により、「夫婦間でした契約は、婚姻中、いつでも、夫婦の一方からこれを取り消すことができる」ため、特に有効だと考えている。先駆的な子育て世代への取り組みを島本町がアピールすることで、若い人たちに魅力的なまちをつくりたい。また高齢者の方々には、リビング・ウィルを奨めることで、家族との対話の場を確保し、寝たきりになった場合や死亡後の相続にも本人の意思を活かせる仕組みをつくりたいと考えます。</p>

質問項目	末岡 友行 氏	山田 紘平 氏	塚田 淳 氏
<p>5 問目</p> <p>【ごみ処理場問題について】 島本町は清掃工場を有されていますが、維持はかなりの費用を要すると認識しています。財政面も踏まえ、清掃工場に関する今後の展開をどのように考えておられますか？</p>	<p>島本町は今後約10年後に清掃工場の更新期限を迎えます。島本町としては気候変動対策を含めてゴミの減量化をまず推進すべきだと考えています。生ゴミや庭木（平成30年36.8%を可燃ゴミでしめる）を別回収しての堆肥化や家具など大型ゴミを修理してリサイクル市を行うなど徹底的なゴミの減量化を推し進めます。その前提で、高槻市や乙訓郡（大山崎町、長岡京市、向日市）との広域連携や自力のゴミ焼却施設の新築など幅広い選択肢をもって町長が先頭になって真剣に交渉を行っていくことで、島本町を存続させながら清掃工場問題の解決を図っていきます。</p>	<p>島本町の清掃工場は耐用年数を過ぎており、現在は補修などに費用をかけて適切に維持管理をしながら使用しています。いずれは清掃工場を立て替えるか、ごみ処理の事務を委託するなど広域連携により解決しなければなりません。建て替えは財政面からも現実的ではなく、実際には、高槻市など近隣自治体をお願いをし、広域的処理を進める必要があります。ただし、広域で実施するには相手自治体の事情もあることから、一朝一夕には進みませんが、適切なタイミングで粘り強くお願いをして行く必要があります。</p> <p>また、それまでにできることとしては、極力ごみを減量したり、清掃工場の運転方法を見直したりするなどして、施設に与える負担を少しでも減らす努力を、住民の皆様にもご協力いただきながら進める必要があります。</p>	<p>まず「島本町ゴミ処理ビジョン」の策定が急務です。清掃工場については、町単独で施設更新を行うことは建設費用の負担、建設場所の問題から困難です。それを行うためには、ゴミの有料化なども視野に入れなければなりません。広域化による解決が最良の選択だと考えます。耐用年数が10年経過し、毎年1億円～1.5億円にのぼる多額の費用をかけて長寿命化を行っていますが、工場の老朽化は進む一方で修繕費は増加傾向にあります。ゴミ処理における島本町の1t当たりの処理コストは、お隣の高槻市の約3倍となっています。広域化が早期に実現できるほど、財政的な負担が軽減でき島本町にとっては大きなメリットになります。一方で受け入れ先の他団体の視点にたてば、他所のゴミを持ち込んで処理することについて、施設周辺の住民の合意や議会の同意を得なければなりません。単にゴミ処理を委託するだけでなく、総合的な視野に立ったビジョンが必要です。</p>
<p>6 問目</p> <p>【観光振興について】 島本町の観光振興についてどのように取組まれますか？</p>	<p>島本の地下水を100%の町営水道にして地下水をシンボルにしたまちづくりが必要です。駅前や公共施設にマイボトルの地下水給水スポットを設置する。島本産の地下水を使った産物を販売する島本町のアンテナショップを水無瀬駅前に設置して売り出すなどをしていきたいと考えています。</p> <p>また、景観条例の制定や高さ制限などで鎌倉時代に庭園文化が開いた島本の歴史景観の保全をすすめます。地域文化財保全活用計画を策定し、水無瀬離宮関係の関連遺跡の学術調査を行い、西国街道、中世から近世までの自治都市であった山崎とサントリー工場見学などを結びつけた歴史周遊コースの創設など、歴史観光のまちづくりを進めます。また尺代・大沢の暮らし、自然環境を町内外の来訪者が体験できるアグロツーリズムを推進します。</p>	<p>島本町には歴史文化やサントリー山崎蒸溜所や尺代でのアマゴ・マス釣り体験などの自然体験の場もありますが、島本町だけで一日中観光できるかというと、少し弱い部分もあります。それらを観光につなげるには、エリア全体としての魅力発進が必要です。また、もう少し広いエリアで考えた時、お隣の高槻市や茨木市、大山崎町などとも一体となった取り組みをすることで、京都から大阪北部にかけてを観光していただくことでより魅力的なものになります。特に高槻市とは2年前に観光振興に関する連携協定を締結しています。また、大沢、尺代の自然には大きな魅力がありますので、まだ具体的なことは言えませんが、それらを活かすことができなかと、民間企業の皆様とお話しております。さらに、Withコロナ以降の観光は、車で2時間以内でいけるような地元志向の旅であるマイクロツーリズムが注目されていますので、地域の魅力再発見と発信は欠かせません。</p>	<p>「アウトドアのまち」として、緑豊かで水のきれいな島本町の特色を活かした新たな地域資源の発掘に取り組みます。島本町は京阪神からのアクセスがよく、場所さえあれば大勢の人が集まってくるポテンシャルがあります。コロナ禍はアウトドアブームを加速しましたが、多くの人々がアウトドアに触れたことによって、ブームから文化に進化すると考えられます。グランピングやブッシュクラフトなどを振興し、現在閉鎖されている町立キャンプ場を活用した施策を行いたいのです。JR島本駅西地区にアウトドアショップなども誘致できれば理想です。アウトドア文化とともに「Take only memories. Leave only footprints. (思い出だけを持ち帰って、<ゴミは残さず>足跡だけを残して)」といった環境意識の高い文化を発信し、「まちと自然が調和するまち」の魅力を高めたい。できれば、教育との連携も行えればと考えます。</p>

質問項目	末岡 友行 氏	山田 紘平 氏	塚田 淳 氏
<p>7 問目</p> <p>【JR島本駅西地区におけるまちづくりに関して】 JR島本駅西地区におけるまちづくりについて、土地区画整理事業が進んでいるかと思えます。その中で、島本町として大事にすべきこと（景観、まちなみ）に関するお考えをお示してください。</p>	<p>島本町は三方を山に囲まれ、地下水も豊富な一方で、表流水の浸水被害に弱い地形である。2020年の国の専門家部会では気候変動の影響で20年後には洪水の発生数が2倍になると予想されています。島本町の水害対策など災害対策として、緑の防災が重要だと考えます。田んぼの貯水機能を使った田んぼダムや、地震時の避難所に農地を活用する防災農地の登録を進め災害に強い町をつくります。また地域ごとの住民目線のきめ細かな地域防災マップの作成や、一時避難所の増設、前日からの避難所の開設、高齢者など避難困難者の地域での避難ボランティアの充実など、ソフト面の対策きめ細かい対策で安心して生活できる島本を作っていきます。</p>	<p>現在、JR島本駅西地区まちづくり委員会の提言をいただき、島本町としてのまちづくりガイドラインを策定中です。町としては、良好な都市環境の整備・形成を目指して都市計画の適切な遂行に努める責務がありますし、景観形成、文化財保護、生物多様性の保全・創出など、様々なルールに則った施策の実行が求められています。特にJR島本駅西地区のまちづくりには、これまでも住民の皆様から多くのご意見が寄せられていますし、建築物の高さ制限に関する条例制定の直接請求もありました。</p> <p>また、まちづくり委員会からの提言もありますので、町としては建物の高さに関することや、ある程度の高さの建築物が建ったとしても、その奥に山並みが見えるようなビスタ（見通し景）を意識した町並みとなるよう働きかけていくべきであると考えます。それから、尾山遺跡での池泉跡が発見されたこともあり、文化歴史を活かしたまちづくりとなることも重要であると考えます。</p>	<p>JR島本駅西地区におけるまちづくりについては、反対派だったはずの現町長が推進に転じた経緯もあり、現実的な施策だと考えます。個人的には、美しい風景を残したかった思いは強いです。もし仮に隣の高槻市と合併していれば、土地区画整理事業を行わない選択肢もあったかと思いますが、島本町は小さな町であり、今後の税収を考えれば、やむを得なかったと考えます。建築物の高さ制限を求める条例制定の直接請求が行われるなど様々なことがありました。高さ制限については、開発計画が固まる過程で計画ごとに決められることになっていますが、景観を守る配慮をしながら、一定の基準を決めることは必要だと思います。</p>
<p>8 問目</p> <p>【高校のあり方について】 今後、島本町内の高校のあり方は、どのように考えておられますか？</p>	<p>島本高校は度々、高校再編議論の対象とされています。地域内にある唯一の公立高校であり、保育専門コースがあり、島本地域の総合型スポーツクラブバンブークラブとの連携なども活発に行われる貴重な地域の学校です。大阪府教育庁としても高校再編に対しては立地自治体の意向も参考にしているといるため、島本町として存続を求める意思を大阪府に伝える共に、島本高校と連携をさらに深め、島本高校でしか体験できない行事、授業を一緒に作っていくなど関わりを深め、志望者数の増加に役立てていくべきです。また大阪青凌高校も含めて、島本に立地している条件を生かした島本の自然・歴史を体験できる高校の学校プログラムを島本町と一緒に作っていきたいと考えています。</p>	<p>島本高校とは、これまでも地域の学校として、保育専門コースの生徒が町立保育所での保育体験実習を行ったりするなど、一部では連携を進めています。青陵高校も地域に開かれた学校づくりをされており、今後は新しい協働のあり方を具体化して行くこととなります。例えば、高校であれば町外から通っている生徒も多いので、外からの視点も取り入れた地域課題の解決などを通じた学習を授業の中で実施するためのカリキュラムを構築していただいたり、地域住民との交流を通じた学びの形を模索するなどしたいと思います。また、青陵高校を運営されている学校法人浪商学園の方にも島本町の教育委員に就任いただいております。先進的な取り組みをされたいと考えています。いずれにせよ地域住民と協働し、お互いに多様な価値観に触れ合うことを大切にして、連携を進めていきたいと考えています。</p>	<p>これまであった公立校1校に加え、令和2年には私立校1校が町内で開校されたところです。町内に若い世代が増えることについては、賑わいや活気が出て大変喜ばしい事だと感じています。町政80周年記念事業では80周年記念グッズの作成を大学と連携して作成する取り組みによって、島本町の魅力を引き出し発信して頂きました。町内の高校についても、今後、町内でのイベントや事業等において連携や積極的な参加をお願いし、これまで以上に島本町のことを知って頂ける機会を作ることができれば良いと考えます。また高校のあり方について、公立校で数年にわたり定員割れが続いていることを認識しています。府立校のため運営は大阪府となりますが、地元選出の府議会議員と連携をとりながら、今後のビジョンを描いていきたいと考えています。</p>

質問項目	末岡 友行 氏	山田 紘平 氏	塚田 淳 氏
<p>9 問目</p> <p>【生活の室 (QOL)について】 社会が成熟した今、『量より質』を求める流れがあります。例えば従業員の働き甲斐、職場環境の改善など、仕事の質的価値を高める必要があると思いますが、魅力的な雇用関係を整えるための政策をどのように考えておられますか。</p>	<p>勤労者の介護や子育てなどのライフサイクルやワークライフバランスに応じて多様な働き方が行える労働環境を整備する必要があります。そのためには、雇用形態にも関わらず同一価値労働、同一賃金を実現するとともに、働き方を勤労者が選べるのが重要です。島本町においても率先して雇用形態に関わらず、均等待遇の実現のため労働条件を見直し、実験的に週3日、4日勤務の導入など、多様な働き方が行える職場環境を作る必要があります。またテレワークについても可能な業務で積極的に導入することで、自宅で勤務を行う日を設定するなど、自治体の中で多様な働き方が行える職場として島本町で知名度をあげ、職員採用でも実績をあげていきたいです。</p>	<p>人権文化センターが事務局を務める島本町企業内人権啓発推進連絡会では、様々な人権問題解決のために、各企業の立場から啓発や研修会を実施しています。島本町としては、厚生労働省が、女性の活躍に関する取り組み状況が優良な企業に交付するマーク「えるぼし」を取得した町内企業を、広報しまもとで特集するなどの啓発に力を入れています。また、厚生労働省においては、誰もがその能力を十分に発揮し、仕事と家庭を両立させながら働くことができる社会を目指して、男女雇用機会均等の確保や、多様な働き方のニーズに対応した就業環境づくりを推進していたり、非正規雇用労働者の雇用の安定や待遇の改善を図り、「頑張る人が報われる社会」の実現を目指したりしており、それらに関する各種施策を実施されていますので、ハローワークや商工会とも連携しながら、様々な制度の周知啓発に努める必要があります。</p>	<p>リモートワークにより大きなオフィスを不要とする会社が出てくる等、コロナによる影響で働き方、働く環境は大きく変化していますが、行政事務のデジタル化はまだまだ民間企業と比較して遅れていると感じています。島本町は職員が多くの業務を抱えている状態が慢性化しており、AIの導入や手続きのオンライン化等、大胆な行政改革によって、デジタル化を推進することが町職員や役場利用者の質的価値の向上に繋がると考えます。一方で島本町のような小規模自治体単独でシステムを導入するだけのメリットが見いだせないとなれば、デジタル化が進む他自治体職員との業務負担の差が広がるのではないかと懸念しています。そのためデジタル化推進のポイントとしては、現在4町村で共同化している自治体クラウドの様に広域連携によってコストを抑えた形で導入を目指すことが望ましいと考えます。</p>
<p>10 問目</p> <p>【福祉・暮らしについて】 町民の福祉・暮らしを守るため、どのような方針で取組まれますか？</p>	<p>福祉はこれまで相談を待つという受け身の姿勢がありましたが、制度からとりこぼされたり、アクセスできない住民もいることから、行政から困りごとのある住民に働きかけていく積極的な姿勢が必要とされています。また困りごとのある住民が行政に相談しにくい場合に最初の相談役になれるまちのお店を募集して、街角で相談ができる場所がたくさんある町にしていきたいと考えています。また行政の縦割りの相談体制を変え、障害児童のワンストップ相談窓口など、窓口のたらい回しで相談をしなければならない仕組みを変えていきたいです。</p> <p>また、今後深刻な問題となる空き家問題に対して、島本町が率先して活用を行い、グループホームやコミュニティスペースとした活用するなど、空き家を島本の住民の暮らし向上に役立てていきたいです。</p>	<p>基礎自治体の基本的な役割は、住民の福祉の増進を図ることであり、住民誰もがこの小さな町で豊かな暮らしを実感していただくことであると考えます。しかし、行政だけでは職員も足りませんし、財源にも限りがありますので、公的サービスだけでなく、多様な生活課題の解決へ向けて、助け合い、支え合いながら、地域一体となって取り組む必要があります。そうすることで、誰もが孤立することなく、安心して暮らせるまちになります。そして、行政の役割としては、関係機関や団体との連携を推進することと、生活困窮者への支援、高齢者福祉、障害者福祉などの公的サービスとして担うべき部分に注力することです。</p> <p>また、支援を必要とする人が自ら助けを求めることができずに孤立したり、制度の狭間で支援に結びつきにくいこともありますので、誰一人取り残さないということを念頭に、積極的なケース把握や働きかけに努め、個々の事情やニーズに応じた支援を行います。</p>	<p>暮らしを守るため、ゴミ焼却場問題や財政問題、保健所問題など、普段の生活や命に関わる問題の解決が最優先です。広域連携については、生活リスクの問題を何パターンかパッケージにしてビジョンとして示し、住民の皆さんの判断を仰いで進めていきたい。福祉については高槻市との住民サービスの差を埋めていくことが必要であると考えます。</p> <p>一方で厳しい財政状況の中、新たな財源の確保なくしてサービスの拡充は成し得ません。企業誘致や定住促進以外に、昨年より大幅な増収となったふるさと納税の更なる拡大、島本町の豊かな自然を活かした観光振興等により新たな財源確保したうえで、維持するサービス、新たに必要となるサービスなどを見極めながら福祉・暮らしを守っていききたいと思います。</p>

質問項目	末岡 友行 氏	山田 紘平 氏	塚田 淳 氏
<p>11 問目</p> <p>【住民の政治参画について】 若者世代（18歳以上）の選挙投票率が上がらないことに問題を感じています。若者が政治（まちづくり）に興味、関心が向くために、どのように考えておられるか教えてください。</p>	<p>政治やまちづくりに興味・関心が向かない住民が多いのも、自分たちが政治やまちづくりに直接参加して物事を決めることができたという経験がないことが大きいと感じています。そのため直接参加の機会を地方行政の中でも作る必要があります。誰でも住民が参加できる住民集会を開き、重要な決定の前にはそこで必ず議論し反映を行うといった機会を設ける。住民投票条例を作り、町の重要な進路決定があるときには直接決めることができる、そのような仕組みづくりが政治参加の中で必要です。</p> <p>また、若者世代に対しては特に、学校教育の場でも生徒達自らが様々な場面で決定をでき、場を運営することに重点を置く教育を推進することや、青少年施策を無作為抽出の若者世代中心に適切なファシリテートや専門家の助けを借りながらワークショップをしながら実際に作成するなど、直接参加の実体験を重ねることが引いては政治参加・まちづくりへの興味・関心を増やすことに繋がると考えています。</p>	<p>一番の問題は主権者教育が十分ではないことだと考えています。社会の課題は、様々なことが複雑に絡み合っていて、その課題を解決していくには、できるだけ多様な人々による合意形成が必要です。そのためには、地域の当事者として政治に参画し、意思決定のプロセスに関わり、自分が少しでも関わることで社会が変わるのだという体験が必要です。そして、その前段階で若者が、政治のことを知り、自分なりの考えや意見を持ち、それらを議論し合い、どのようにまとめ、最終的に結論を出すのかということを実践的に学んでいく必要があります。それこそが主権者教育です。</p> <p>また、日々の生活そのものが政治との関わりであり、その中で感じている身近な問題が政治と深い関わりがあるということから、まず知ってもらうことが重要であり、子ども達への地道な主権者教育が必要です。</p>	<p>島本町でも投票率は低下傾向にあるものの、全国平均と比較すると高い投票率で推移しており、島本町は政治に関心が高いまちということが言えるのではないかと思います。ハード面では、駅前や学校などへの投票所の設置、電子投票など投票しやすい環境整備などが考えられます。選挙は民主主義の根幹を成す大切な行為で、投票はかけがえのない権利です。投票率に対しては、政治に関心を持ってもらう働きかけをまず政治家自らが行うべきだと考えます。この4年間議会では会議のネット中継や動画配信など、政治に関心を持ってもらえるような取り組みを進めることについて前向きな議論が行われました。</p> <p>また、親が投票に行く家庭の子ども程、投票に行く割合が高くなる傾向が見受けられることから、子供のみを対象を絞るのではなく、全ての世代に対して働きかけをする必要があると考えます。</p>
<p>12 問目</p> <p>【政策について】 10年後の島本町のビジョンを教えてください。</p>	<p>島本町は失われつつある「水と緑を」よみがえらせた町として農地と森林、景観、地下水が保全され、それらが循環する形で町の魅力が引き立っている町。町民が生き生きと町政に直接参加を行い、人の距離の近さ、アットホームな町の良さを生かした、どこでも話したり、相談できる町。また長く島本に住んできた方と、島本に移り住んできた方が共に思いを分かちあいまちづくりを行える町。島本にすでにあるもの、生み出されるものを活用し地域内で経済が循環する町などにしていきます。</p> <p>島本にすでにある魅力と人が重なりあい、その魅力を引き立たせるために今後4年間の町の役割が非常に重要になると考えています。</p>	<p>今後10年で島本町の人口は今と変わらないぐらい、高齢化率は少し上がる程度だと予測されています。それまでに、子ども達を健やかに町ぐるみで育てようなまちにしたいと思っています。誰もが多様性を認め合い、住民と行政にも信頼関係があり、一緒になってまちづくりを進める協働のまちでありたいと思います。そして、その中心にはいつも子ども達がいいます。子育ては保護者だけのものではなく、まちの人みなさんに関わっていただきたいです。そういう意識が浸透することが、まちの好循環のスタートです。そうすると、若い世代が継続的に住んでくださり、経済もまわり、税収も増え、行政サービスの維持が可能で、保健、医療、介護、地域福祉などの行政サービスが維持できれば、誰にとっても住みよいまちとなります。そこでは、誰もが支え合い、生涯元気に暮らせることと思います。そういう小さな町の豊かな暮らしを誰もが感じる島本町でありたいと考えています。</p>	<p>「生活リスクが低いまち、環境意識が高いまち、自然と水の豊かなまち」。生活リスクについては、ゴミ焼却場問題や財政問題、保健所問題など、普段の生活や命に関わる問題の解決が最優先です。加えて、離婚率の上昇や少子高齢化による身近な生活リスクについては、プリナップや共同養育の推奨、高齢者の終末期医療については、厚労省が進めるACP（アドバンスト・ケア・プランニング）をもっとも進めた自治体にします。</p> <p>また、広域連携については、生活リスクの問題を何パターンかパッケージにしてビジョンとして示し、住民の皆さんの判断を仰いで進めていきたい。島本町の豊かな自然を単に守るだけでなく、活かす取り組みをを目指します。アウトドアグッズの販売と特色あるキャンプ場の設置をセットにしながらエコなまちをつくりたいです。</p>